

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	244,338	11.3	244,338	18.3	普通税	244,338	100.0
地方譲与税	21,726	1.0	21,726	1.6	法定普通税	244,338	100.0
利子割交付金	347	0.0	347	0.0	市町村民税	101,419	41.5
配当割交付金	963	0.0	963	0.1	個人均等割	5,008	2.0
株式等譲渡所得割交付金	883	0.0	883	0.1	所得割	89,470	36.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,728	1.5
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,213	1.3
地方消費税交付金	47,986	2.2	47,986	3.6	固定資産税	126,312	51.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	125,831	51.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,302	4.6
自動車取得税交付金	9,216	0.4	9,216	0.7	市町村たばこ税	3,433	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	1,872	0.8
地方特例交付金	513	0.0	513	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,127,128	52.2	1,003,381	75.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,003,381	46.4	1,003,381	75.2	目的税	-	-
特別交付税	123,747	5.7	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	1,453,100	67.2	1,329,353	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	506	0.0	506	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	8,872	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	19,268	0.9	735	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	1,652	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	66,703	3.1	-	-	合計	244,338	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	115,583	5.3	-	-			
財産収入	3,753	0.2	3,005	0.2			
寄附金	2,452	0.1	-	-			
繰入金	243,400	11.3	-	-			
繰越金	157,419	7.3	-	-			
諸収入	33,397	1.5	394	0.0			
地方債	55,100	2.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	55,100	2.5	-	-			
歳入合計	2,161,205	100.0	1,333,993	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現	100.0	99.9
(%)	年	100.0	99.9
計	市町村民税	100.0	100.0
	純固定資産税	100.0	99.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	265,169	実質収支	18,418
簡易水道	68,794	再差引収支	16,995
下水道	26,088	加入世帯数(世帯)	543
上水道	-	被保険者数(人)	903
工業用水道	-	被保険者	67
国民健康保険	24,048	1人当り	-
その他	146,239	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	44,546	2.2	-	44,546
総務費	617,678	30.4	52,417	530,482
民生費	415,887	20.4	1,444	304,501
衛生費	265,646	13.1	-	261,962
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	42,390	2.1	3,482	32,886
商工費	81,853	4.0	28,048	79,075
土木費	140,254	6.9	51,583	119,069
消防費	132,628	6.5	3,004	132,628
教育費	159,554	7.8	14,514	154,358
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	133,674	6.6	-	133,674
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,034,110	100.0	154,492	1,793,181

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	686,003	33.7	575,909	568,632	40.9
人件費	430,438	21.2	394,474	387,197	27.9
うち職員給	260,587	12.8	225,640	-	-
扶助費	121,891	6.0	47,761	47,761	3.4
公債費	133,674	6.6	133,674	133,674	9.6
元利償還金	133,674	6.6	133,674	133,674	9.6
うち元金	126,373	6.2	126,373	126,373	9.1
うち利子	7,301	0.4	7,301	7,301	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,193,615	58.7	1,093,424	687,109	49.5
物件費	439,859	21.6	374,989	248,990	17.9
維持補修費	14,178	0.7	11,230	8,465	0.6
補助費等	294,253	14.5	279,987	259,294	18.7
うち一部事務組合負担金	186,883	9.2	186,883	184,276	13.3
繰出金	265,169	13.0	247,218	170,360	12.3
積立金	180,156	8.9	180,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	154,492	7.6	123,848	-	-
うち人件費	4,482	0.2	4,482	-	-
普通建設事業費	154,492	7.6	123,848	-	-
うち補助	3,184	0.2	173	-	-
うち単独	151,103	7.4	123,470	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,034,110	100.0	1,793,181	-	-

(2)各会計・関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一級市等の財政状況(単位:百万円)

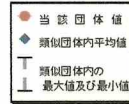
項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1.一般会計	2,161	2,024	1,977	1,921	1,867
2.					
3.					
4.					
5.					
6.					
7.					
8.					
9.					
10.					
11.					
12.					
13.					
14.					
15.					
16.					
17.					
18.					
19.					
20.					
21.					
22.					
23.					
24.					
25.					
26.					
27.					
28.					
29.					
30.					
31.					
32.					
33.					
34.					
35.					
36.					
37.					
38.					
39.					
40.					
41.					
42.					
43.					
44.					
45.					
46.					
47.					
48.					
49.					
50.					
51.					
52.					
53.					
54.					
55.					
56.					
57.					
58.					
59.					
60.					
61.					
62.					
63.					
64.					
65.					
66.					
67.					
68.					
69.					
70.					
71.					
72.					
73.					
74.					
75.					
76.					
77.					
78.					
79.					
80.					
81.					
82.					
83.					
84.					
85.					
86.					
87.					
88.					
89.					
90.					
91.					
92.					
93.					
94.					
95.					
96.					
97.					
98.					
99.					
100.					
101.					
102.					
103.					
104.					
105.					
106.					
107.					
108.					
109.					
110.					
111.					
112.					
113.					
114.					
115.					
116.					
117.					
118.					
119.					
120.					
121.					
122.					
123.					
124.					
125.					
126.					
127.					
128.					
129.					
130.					
131.					
132.					
133.					
134.					
135.					
136.					
137.					
138.					
139.					
140.					
141.					
142.					
143.					
144.					
145.					
146.					
147.					
148.					
149.					
150.					
151.					
152.					
153.					
154.					
155.					
156.					
157.					
158.					
159.					
160.					
161.					
162.					
163.					
164.					
165.					
166.					
167.					
168.					
169.					
170.					
171.					
172.					
173.					
174.					
175.					
176.					
177.					
178.					
179.					
180.					
181.					
182.					
183.					
184.					
185.					
186.					
187.					
188.					
189.					
190.					
191.					
192.					
193.					
194.					
195.					
196.					
197.					
198.					
199.					
200.					
201.					
202.					
203.					
204.					
205.					
206.					
207.					
208.					
209.					
210.					
211.					
212.					
213.					
214.					
215.					
216.					
217.					
218.					
219.					
220.					
221.					
222.					
223.					
224.					
225.					
226.					
227.					
228.					
229.					
230.					
231.					
232.					
233.					
234.					
235.					
236.					
237.					
238.					
239.					
240.					
241.					
242.					
243.					
244.					
245.					
246.					
247.					
248.					
249.					
250.					
251.					
252.					
253.					
254.					
255.					
256.					
257.					
258.					
259.					
260.					
261.					
262.					
263.					
264.					
265.					
266.					
267.					
268.					
269.					
270.					
271.					
272.					
273.					
274.					
275.					
276.					
277.					
278.					
279.					
280.					
281.					
282.					
283.					
284.					
285.					
286.					
287.					
288.					
289.					
290.					
291.					
292.					
293.					
294.					
295.					
296.					
297.					
298.					
299.					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県東秩父村

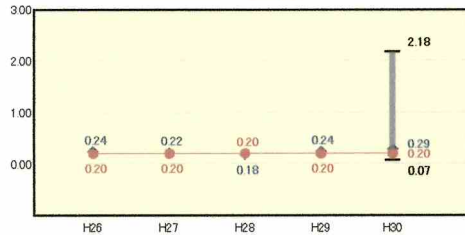
人口	2,823	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,812	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	2,161,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,034,110	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	122,676	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,395,510	千円			
地方債現在高	1,567,359	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.20]



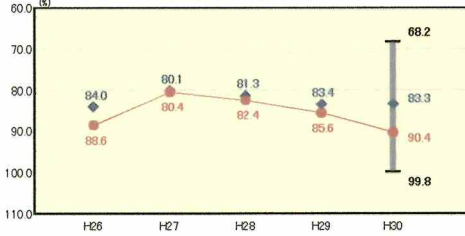
類似団体内順位 20/52 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析概

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年度末41.1%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均をかなり下回っている。
 第5次東秩父村総合振興計画、東秩父村まち・ひと・しごと創生総合戦略、東秩父村過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化に努め、活力ある村づくりを展開し、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]



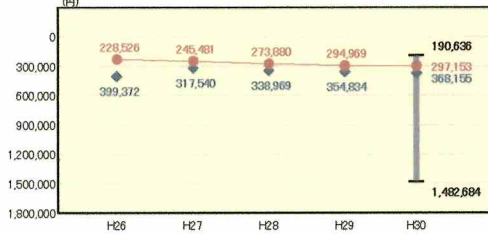
類似団体内順位 37/52 全国平均 93.0 埼玉県平均 93.9

経常収支比率の分析概

物件費及び公債費の増加が過去2年間で徐々に増えており、90.4%と類似団体平均を上回っている。物件費については、政策の多様化により、業務を行う上での経常的な委託料が増加傾向にあるため、事務事業の見直しを努める。
 また、公債費においては、平成24年度から過疎対策事業債の発行が可能となったことにより活用し、増加しているが、残高の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [297,153円]



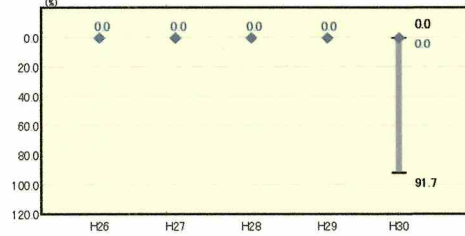
類似団体内順位 14/52 全国平均 132,793 埼玉県平均 106,088

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していくよう検討する。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



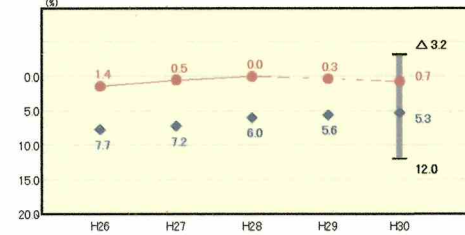
類似団体内順位 1/52 全国平均 28.9 埼玉県平均 16.3

将来負担比率の分析概

第三セクター等がないため財源負担が無いことや、地方債の抑制に努めていること、また基金の積立てによる充当可能財源の増額等により、将来負担比率は現状マイナスとなっている。今後も後世への負担軽減抑制に努め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.7%]



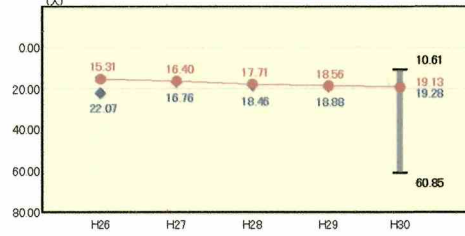
類似団体内順位 5/52 全国平均 6.1 埼玉県平均 4.8

実質公債費比率の分析概

過去からの起債抑制策により、類似団体平均を大きく下回る0.7%となっている。この水準は平成19年度から年々減少してきたが、過去に借入を行った過疎対策事業債の元金償還開始があるため、今後、緩やかに上昇していくと想定される。緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、起債に大きく頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [19.13人]



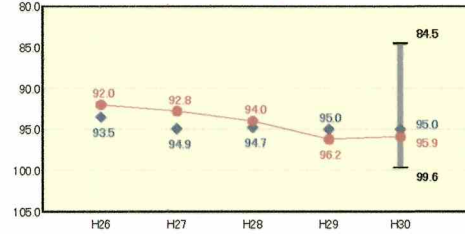
類似団体内順位 24/52 全国平均 7.95 埼玉県平均 6.45

人口1,000人当たり職員数の分析概

平成14年度からの職員数削減策により類似団体平均を下回っている。しかし、これまでの削減策と業務の多様化との乖離が生じているため、増加傾向にあるが、業務バランスを考えた適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.9]



類似団体内順位 26/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析概

新規採用職員において前歴加算が多い職員が採用されている傾向にあるため、過去2年間では類似団体よりもラスパイレズ指数が上昇している。今後も給与水準を抑えるような取り組みに努めていく。

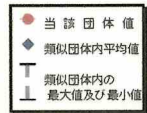
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県東秩父村

経常収支比率の分析

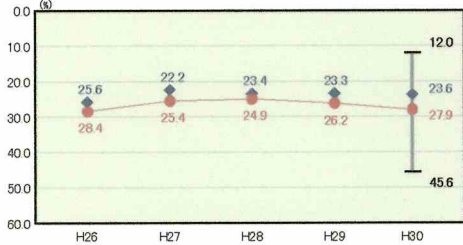
人口	2,823	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,812	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	2,161,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,034,110	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	122,676	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,385,510	千円			
地方債現在高	1,567,359	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

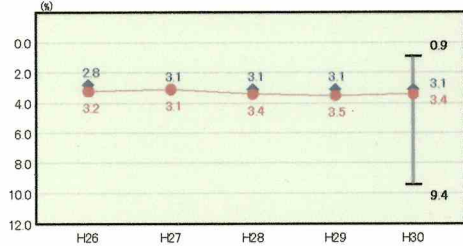
類似団体内順位 40/52 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.4



人件費の分析
 人件費に係るものは、平成30年度において27.9%と類似団体平均と比べ、高い水準にある。これは、保育所・保健センター・子育て支援センターなどの施設運営を直営で行っていることや退職者に伴う退職手当負担金の支出が主な要因である。
 退職手当負担金については、一時的なものであるため、退職者が今後減少していけば、抑制につながる。

扶助費

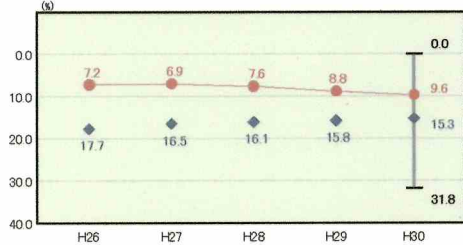
類似団体内順位 34/52 全国平均 12.6 埼玉県平均 13.5



扶助費の分析
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均をやや上回っている。要因として、介護給付にかかる生活介護及び施設入所支援に関する事業が増加しているためである。今後も高齢化による介護給付が増えていくことや国等の政策により事業が増加することがあるため、引き続き、介護予防等の事業を展開し、給付費を抑制するようとする。

公債費

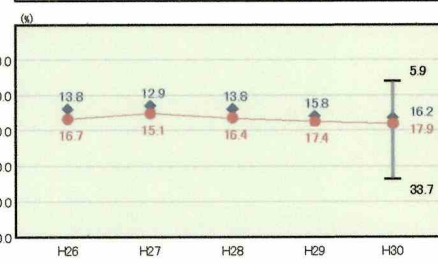
類似団体内順位 6/52 全国平均 16.6 埼玉県平均 14.4



公債費の分析
 過去からの起債抑制策により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。
 今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択を行い、起債に大きく頼らない財政運営に務める。

物件費

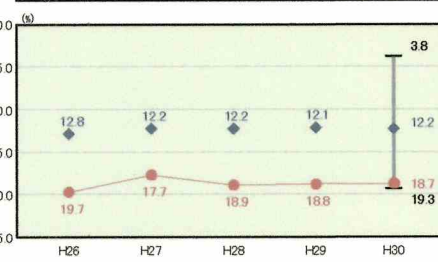
類似団体内順位 32/52 全国平均 14.7 埼玉県平均 18.3



物件費の分析
 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、職員人件費等から臨時職員賃金や事業を行うための委託料へシフトしているためである。
 今後もこのような傾向はしばらく続いていくとみられるが、委託料の詳細を精査し、委託料以外の物件費(備品購入など)の削減に努める。

補助費等

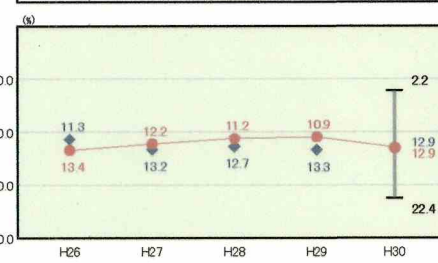
類似団体内順位 51/52 全国平均 10.2 埼玉県平均 9.6



補助費等の分析
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合(比企広域市町村圏組合及び小川地区衛生組合等)の負担金が多額となっているためである。
 また、これ以外の団体や事業に対する補助金については、補助金を交付するのが適当か精査を行い、必要性の低い補助金は見直し等を行うよう努める。

その他

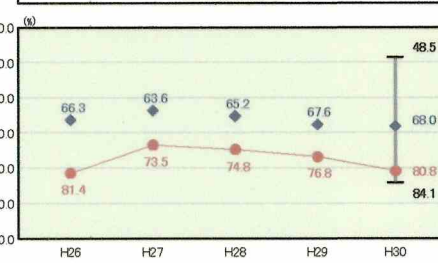
類似団体内順位 26/52 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.7



その他の分析
 その他に係る経常収支比率は類似団体と同水準である。
 昨年度より比率が増加したのは、後期高齢者医療や簡易水道事業の繰出金増加が主な原因となっている。
 全体的に見ても、繰出金総額は増加しているため、簡易水道事業等の繰出金について、精査していくよう努める。

公債費以外

類似団体内順位 49/52 全国平均 76.4 埼玉県平均 79.5



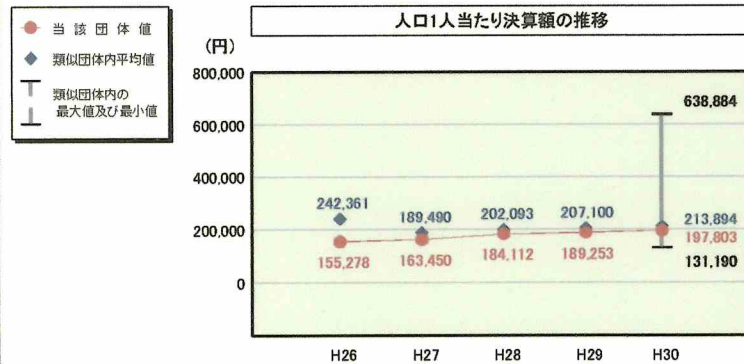
公債費以外の分析
 公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。経常的な歳出の総合計は、平成27年度以降から7.3ポイント上昇し、今後も上昇傾向にある。このままの上昇傾向とならないよう、既存事業においても内容の見直しや廃止を検討し、歳出削減に努め、財政の弾力化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

埼玉県東秩父村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

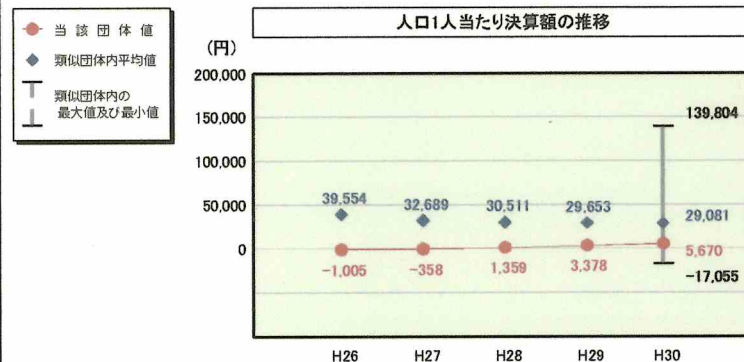
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	430,438	152,475	168,530	▲ 9.5
賃金(物件費)	53,279	18,873	21,048	▲ 10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	86,143	30,515	26,640	▲ 14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,148	12,096	7,469	▲ 61.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,482	1,588	4,705	▲ 66.2
▲退職金	▲ 50,093	▲ 17,745	▲ 16,375	▲ 8.4
合計	558,397	197,803	213,894	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.13	19.28	▲ 0.15
ラスパイレス指数	95.9	95.0	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

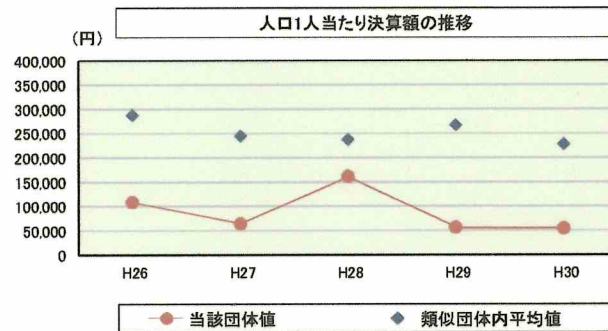


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	133,674	47,352	102,582	▲ 53.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,901	4,570	28,843	▲ 84.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,310	2,589	2,374	9.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,030	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,618	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 137,878	▲ 48,841	▲ 102,150	▲ 52.2
合計	16,007	5,670	29,081	▲ 80.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	341,425	108,907	▲ 49.5	288,550	20.8	▲ 70.3
うち単独分	241,483	77,028	▲ 39.8	141,525	10.1	▲ 49.9
H27	195,038	63,989	▲ 41.2	245,039	▲ 15.1	▲ 26.1
うち単独分	160,881	52,782	▲ 31.5	108,922	▲ 23.0	▲ 8.5
H28	483,295	161,475	152.3	237,994	▲ 2.9	155.2
うち単独分	452,692	151,250	186.6	110,361	1.3	185.3
H29	163,326	56,126	▲ 65.2	267,911	12.6	▲ 77.8
うち単独分	135,349	46,512	▲ 69.2	106,425	▲ 3.6	▲ 65.6
H30	154,492	54,726	▲ 2.5	228,215	▲ 14.8	12.3
うち単独分	151,103	53,526	15.1	117,571	10.5	4.6
過去5年間平均	267,515	89,045	▲ 1.2	253,542	0.1	▲ 1.3
うち単独分	228,302	76,220	12.2	116,961	▲ 0.9	13.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

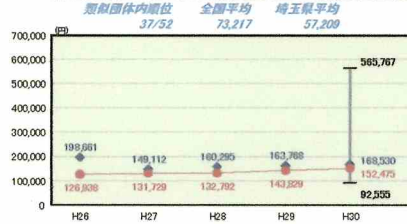
埼玉県東秩父村

人口	2,823 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,812 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.06 km ²	実質公債費比率	0.7 %
歳入総額	2,181,205 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,034,110 千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実収支	122,878 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,385,510 千円		
地方債現在高	1,567,359 千円		

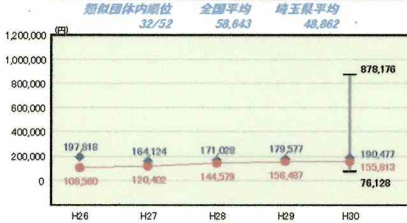


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

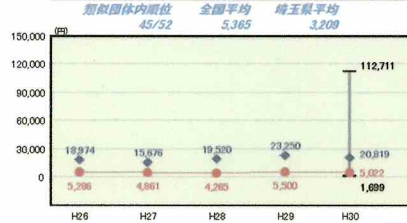
人件費



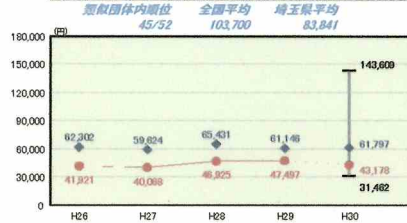
物件費



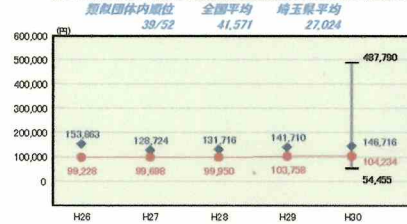
維持補修費



扶助費



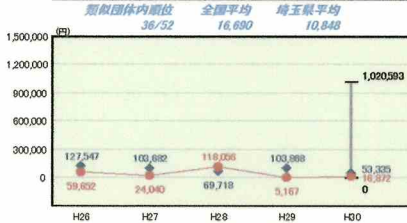
補助費等



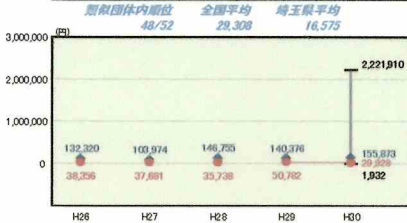
普通建設事業費



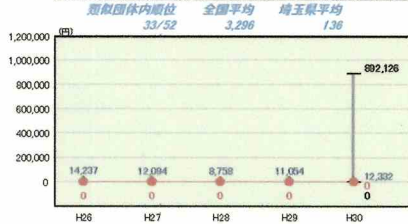
普通建設事業費(うち新規整備)



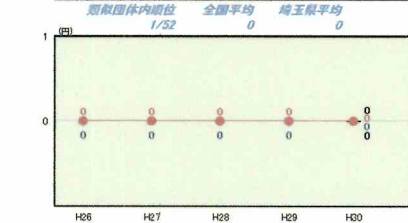
普通建設事業費(うち更新整備)



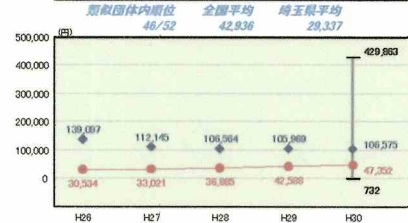
災害復旧事業費



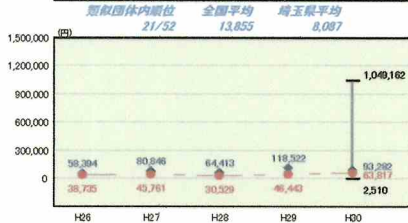
失業対策事業費



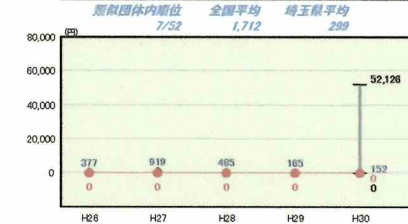
公債費



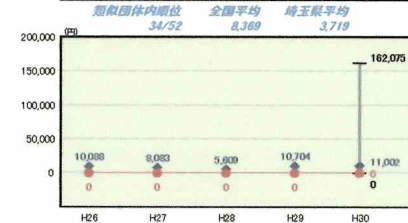
積立金



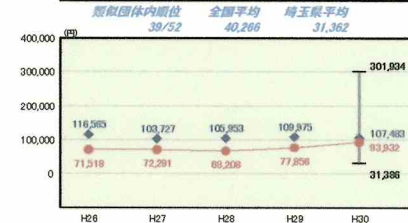
投資及び出資金



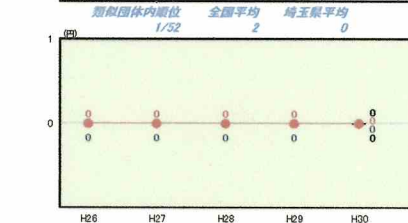
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

- 歳出決算総額は、住民一人あたり720,549円となっている。主な構成項目である人件費は、152,475円となっており、上昇傾向にある。平成26年度から20.1%増加しているが、類似団体よりも低い水準にある。
- 普通建設事業費は、住民一人あたり46,800円となっており、平成28年度から2か年に渡り実施していた村道2417号(中ノ反)舗道改善工事業の終了により、類似団体と比較して一人あたりコストが大きく下回ったが、今後、移住・定住に関する施設等を新規に建設・整備する計画があるため、増加が見込まれる。
- 物件費は、住民一人あたり155,813円となっており、類似団体と比較して一人あたりコストは下回っている。また、昨年度よりは、0.4%微減しているが、事業を行うための委託料が増加傾向にあるため上昇傾向にある

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

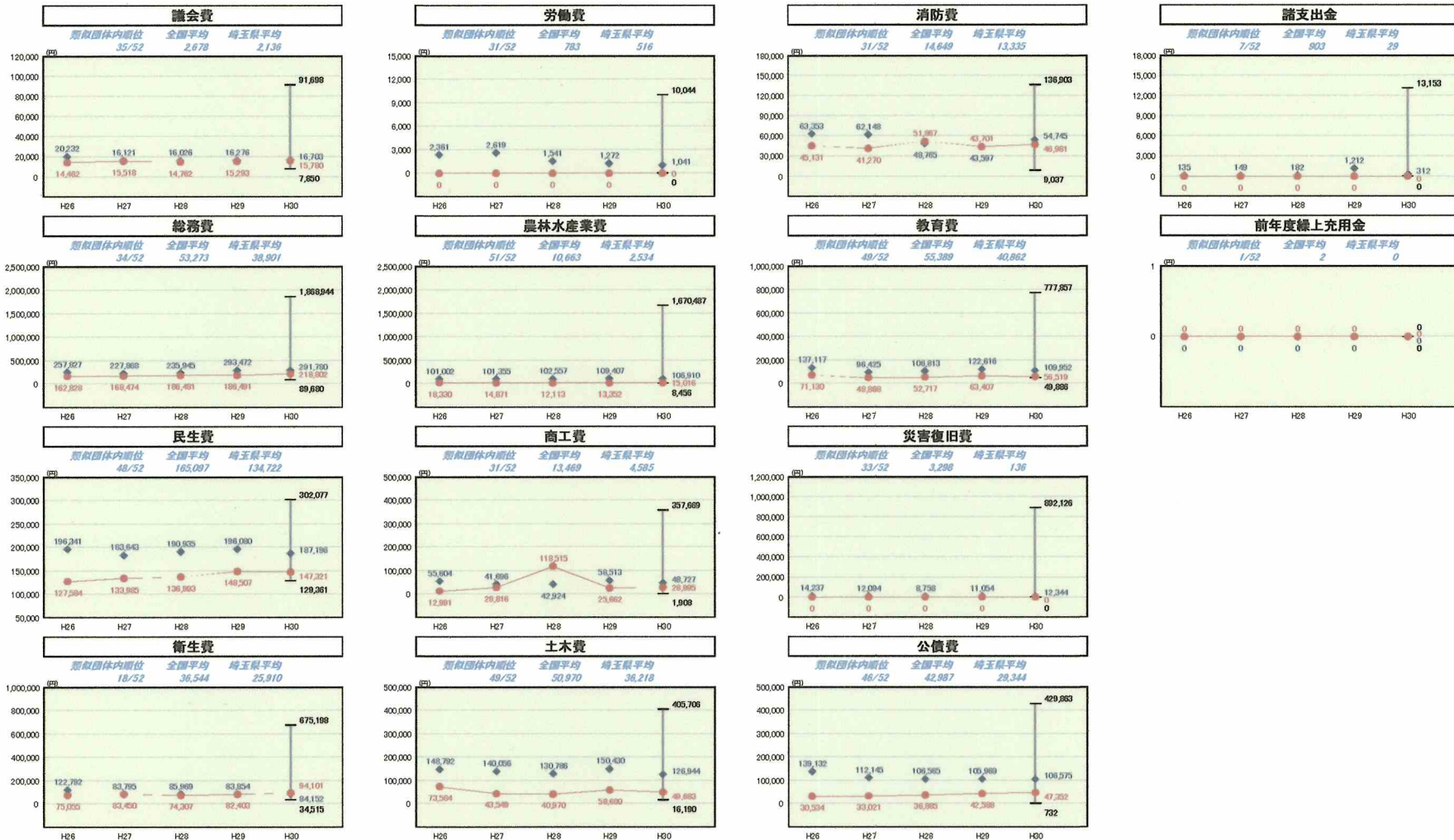
平成30年度

埼玉県東秩父村

人口	2,823 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,812 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.06 km ²	実質公債費比率	0.7 %
歳入総額	2,161,205 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,034,110 千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	122,876 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,385,510 千円		
地方債現在高	1,587,369 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

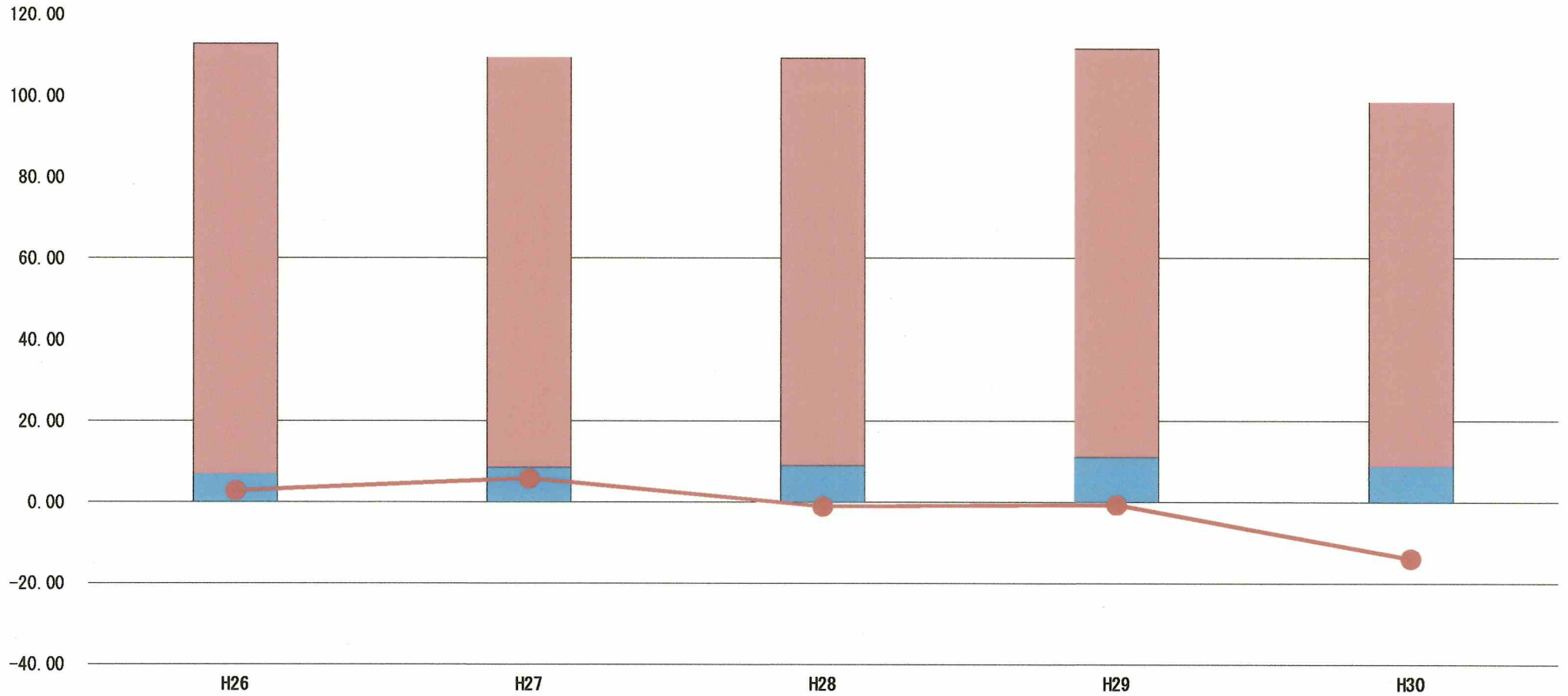
- ・ 主な構成項目である総務費は、住民一人あたり218,802円となっており、昨年度より17.3%上昇した。これは、主な原因として村外からの移住・定住のきっかけづくりを目的とした移住体験施設の設計・建設工事を行ったためである。
- ・ 衛生費は、住民一人あたり94,101円となっており、昨年度より14.2%上昇した。類似団体と比較すると、上昇傾向にある。これは、主な原因として簡易水道事業および合併処理浄化槽事業特別会計の繰出金が増加したためである。
- ・ 土木費は、住民一人あたり49,683円となっており、類似団体と比較すると、一人あたりコストがここ数年低い位置にあるが、道路等の老朽化による道路維持一般経費の緊急修繕工事等が増加傾向にあるため、緩やかに上昇していくものとみられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		105.94	100.82	100.19	100.36	89.58
 実質収支額		6.94	8.54	9.03	11.09	8.85
 実質単年度収支		2.90	5.83	▲ 1.10	▲ 0.67	▲ 13.86

分析欄

財政調整基金については、決算余剰金を中心に積み立てを行うとともに、歳出を適切に精査することで、できる限り最低水準の取り崩しに努めているが、平成30年度に移住体験施設建設等の事業を展開したことにより、基金残高は10.78%減少した。

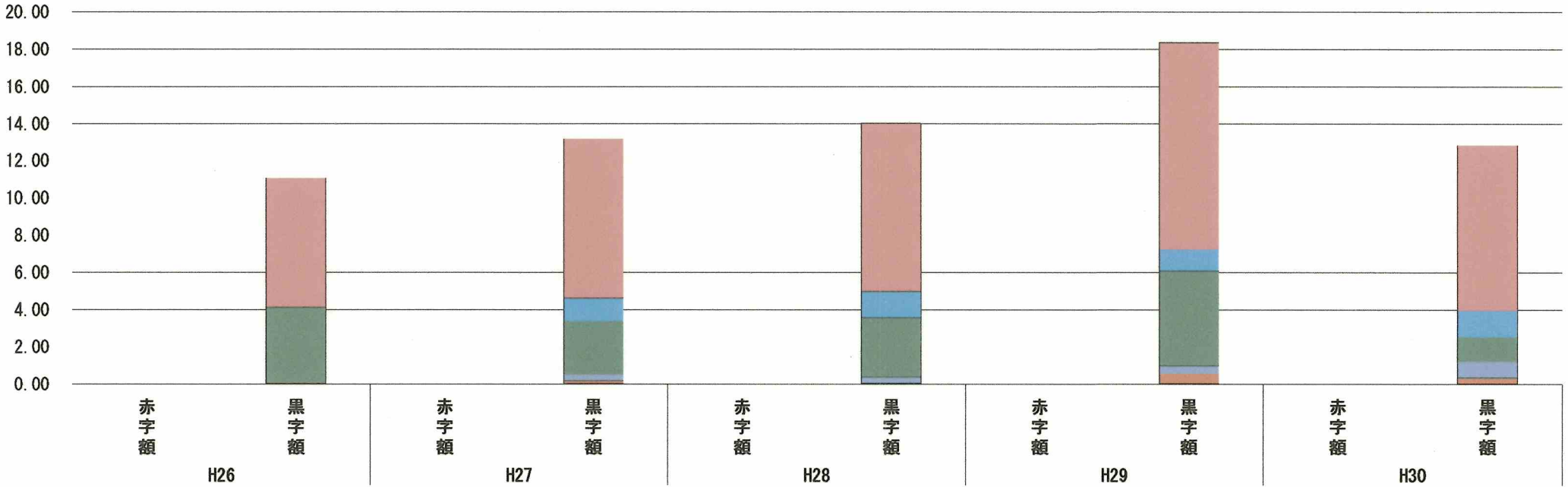
実質収支については、経費削減に努めていることなどから黒字が続いている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

埼玉県東秩父村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.94	8.53	9.02	11.09	8.85
介護保険特別会計		0.00	1.25	1.40	1.16	1.44
国民健康保険特別会計		4.05	2.88	3.20	5.10	1.32
簡易水道事業特別会計		0.00	0.32	0.33	0.40	0.85
合併処理浄化槽設置管理事業特別会計		0.06	0.17	0.03	0.57	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.03	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

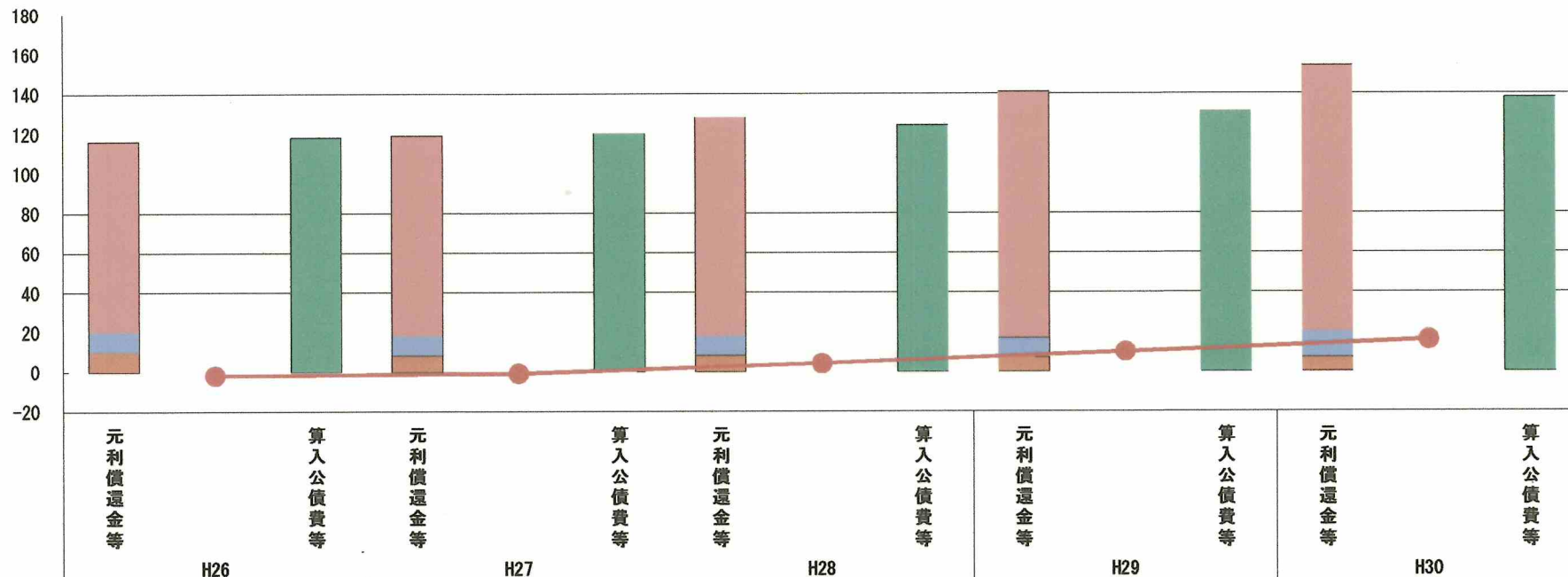
連結実質赤字額については、平成19年度以降、全会計において黒字となっており、主に一般会計の黒字が大きな要因である。基本的には、連結実質黒字は同水準を維持していくとみられる。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県東秩父村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		96	101	110	124	134
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		10	10	10	10	13
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	8	8	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		118	120	124	131	138
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 2	▲ 1	4	10	16

分析欄

元利償還金については、過去からの起債抑制策により、平成26年度まで減少傾向にあったが、過疎対策事業債の償還開始に伴い、平成27年度から上昇傾向となっている。

今後も過疎対策事業債の償還開始や発行により、元利償還金の増加が見込まれるため、実質公債費比率上昇が見込まれる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

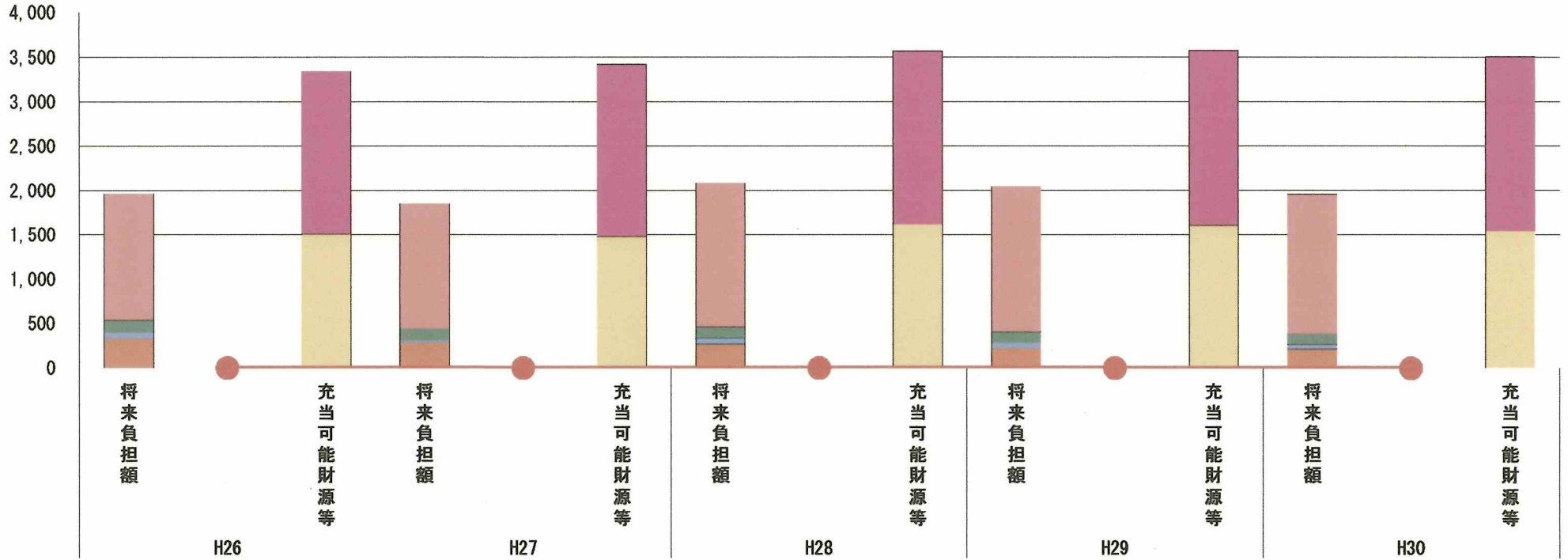
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

埼玉県東秩父村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,423	1,409	1,617	1,639	1,567
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		142	137	128	123	125
	組合等負担等見込額		66	18	68	62	50
	退職手当負担見込額		331	286	269	221	213
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,835	1,943	1,956	1,970	1,968
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,505	1,477	1,609	1,605	1,536
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,378	▲ 1,571	▲ 1,482	▲ 1,532	▲ 1,549

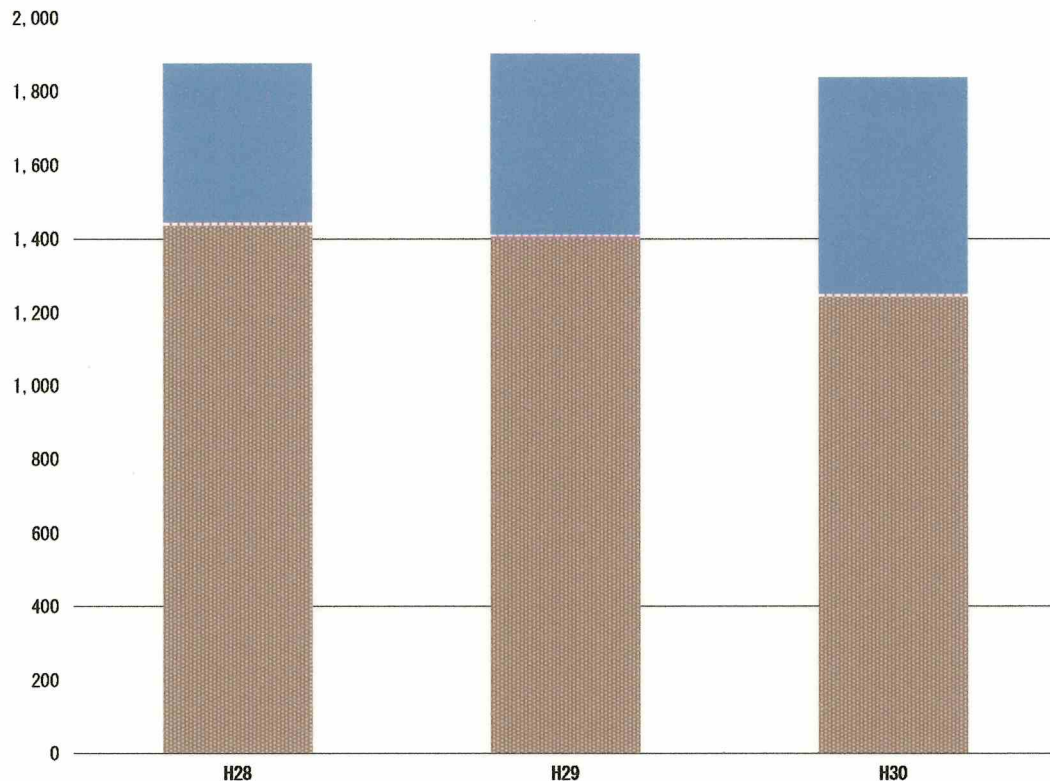
分析欄

将来負担比率については、マイナスを維持している。これは、充当可能財源が将来負担額を大きく上回っていることが要因である。後世のためにも、この健全な状態を維持し、引き続き地方債の抑制及び基金の積立てを行っていくよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,436	1,401	1,241
減債基金		10	10	10
その他特定目的基金	(庁舎建設基金 (H30年度末現在))	159	199	249
	(公共施設等整備基金 (H30年度末現在))	121	151	201
	(地域福祉基金 (H30年度末現在))	126	126	126
	(ふるさと水と土保全対策基金 (H30年度末現在))	10	10	10
	(学校教育振興基金 (H30年度末現在))	13	3	0
	基金残高合計		1,875	1,901

平成30年度

埼玉県東秩父村

基金全体

(増減理由)

・庁舎建設基金に50,000千円、公共施設等整備基金に50,000千円積立てを行った一方、一般会計歳入の不足を補うため、財政調整基金から160,000千円補填した。それにより、基金全体としては、63,000千円の減となった。

(今後の方針)

・基金の使途明確化を図るため、財政調整基金を取り崩して個々の特定基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・景気動向による法人税関係等々の減額

・地方交付税の減額 (H29 1,128,065千円 → H30 1,127,128千円 △937千円)

・移住体験施設設計・建設等の事業の歳入不足を補うための補填

(今後の方針)

・過去の実績等を踏まえ、財政調整基金を10億円程度を目途に積み立て、維持していくこととしている。

減債基金

(増減理由)

・大規模な増減なし

(今後の方針)

・地方債の償還等を踏まえて、積み立てを行っていくこととしているが、その他特定目的基金の積立てを優先としているため、減債基金においては、現状を維持していくよう努めることとしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・庁舎建設基金：東秩父村役場庁舎建設のため

・公共施設等整備基金：東秩父村における社会資本充実のため

・地域福祉基金：住宅福祉の推進など、地域における保健福祉活動の振興を図るため

・ふるさと水と土保全対策基金：土地改良施設等の地域資源の利活用を通して地域住民活動を促進し、地域における環境保全やコミュニティ活動の活性化を図るため

・学校教育振興基金：村立小中学校教育の振興に資するため

(増減理由)

・庁舎建設基金50,000千円の積立てによる増

・公共施設等整備基金50,000千円の積立てによる増

・教育現場の充実のため、子どもたちの授業に活用できる備品等の購入をし、学校教育振興基金約3,000千円の取り崩しによる減

(今後の方針)

・令和2年度に個別施設計画を策定し、本庁舎の老朽化に伴い、庁舎の建て替えを検討していることや4移住定住を目的とした移住促進住宅の建設が予定されているため、庁舎建設基金と公共施設等整備基金に優先的に積み立てを行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

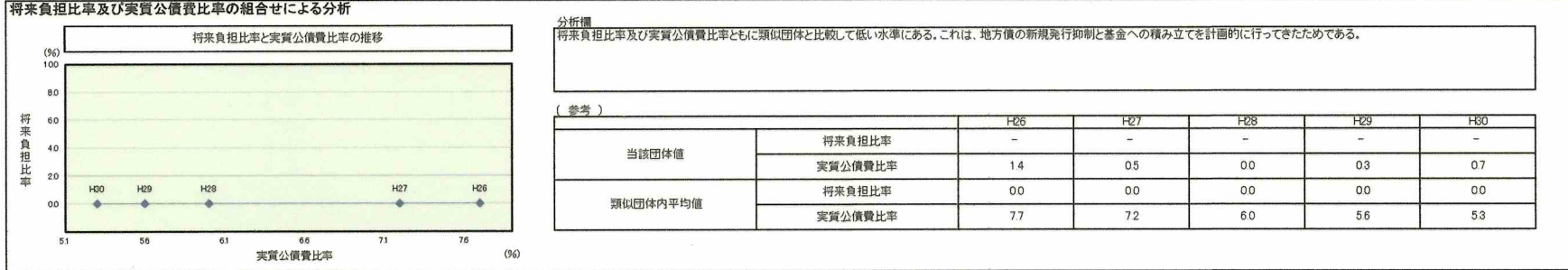
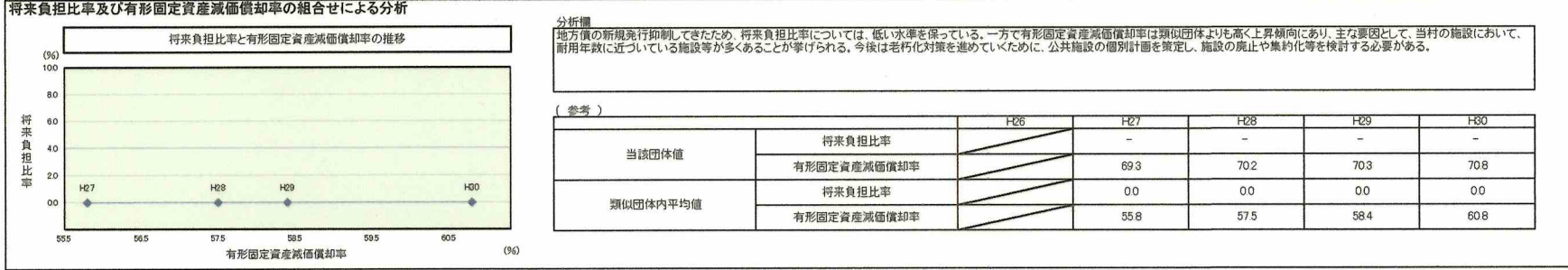
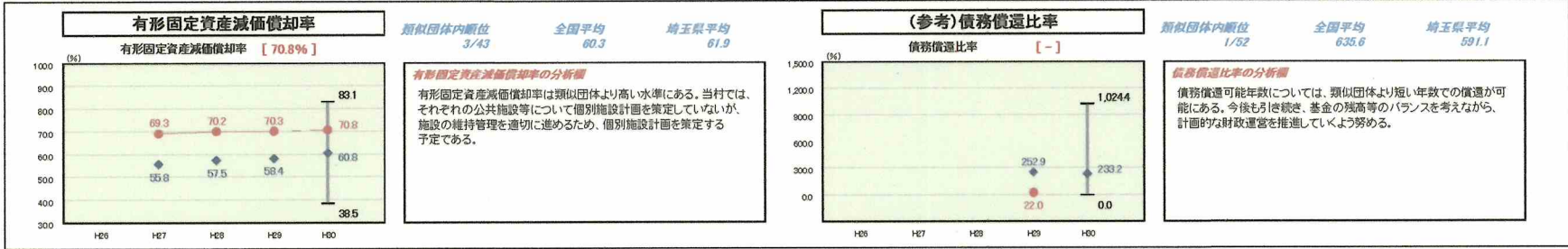
平成30年度

埼玉県東秩父村

人口	2,823	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,812	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.06	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	2,161,205	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,034,110	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	122,676	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	1,385,510	千円			
地方債現在高	1,567,359	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づき健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

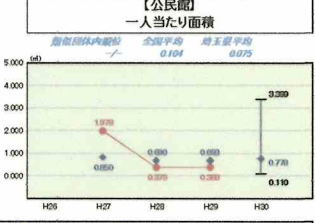
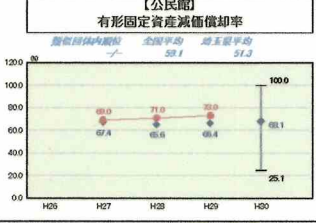
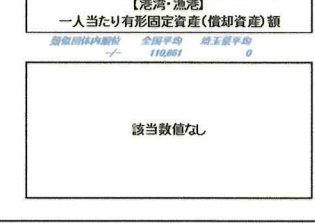
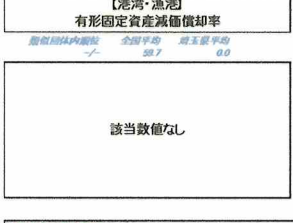
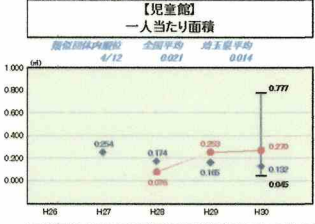
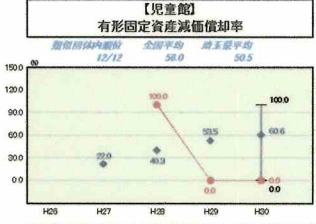
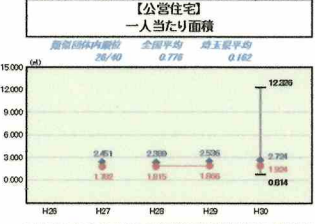
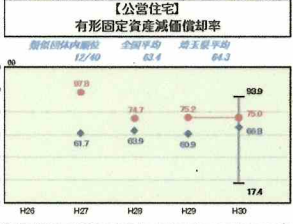
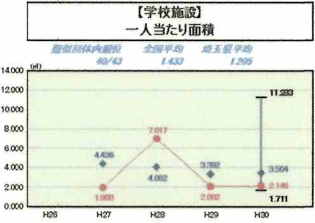
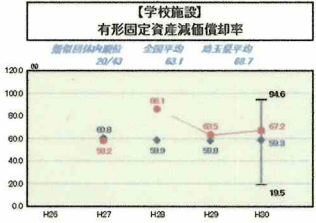
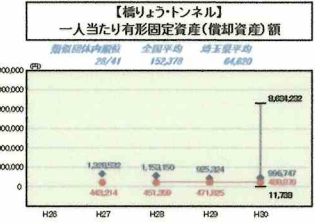
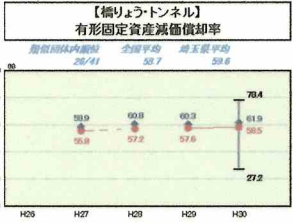
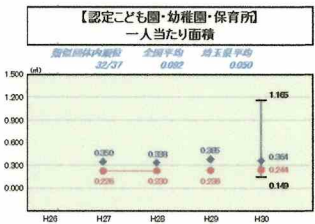
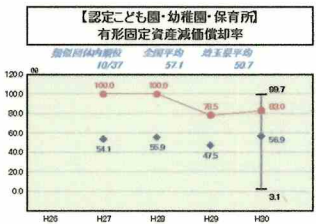
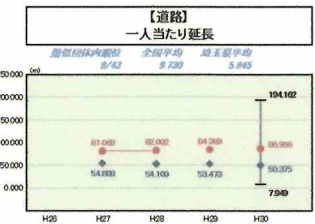
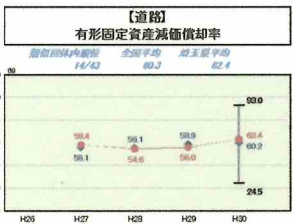


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	2,829人(001.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,812人(001.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	37,889世帯	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	2,161,265千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,834,110千円	市町村類型	H26 1-2 H27 1-1 H28 1-1
実質公債費	122,876千円	(年度毎)	H26 1-1 H27 1-1
標準財政規模	1,395,510千円		
地方債現在高	1,597,358千円		

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を20のグループに分類したものである。当該団体の同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

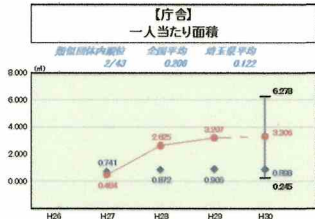
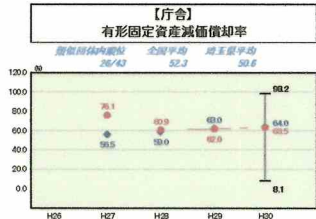
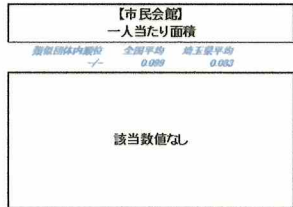
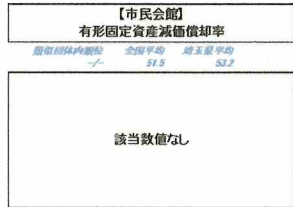
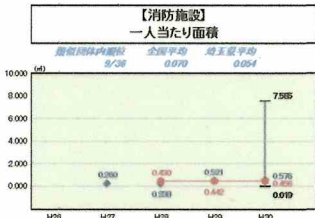
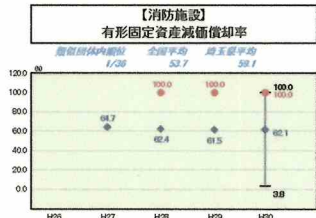
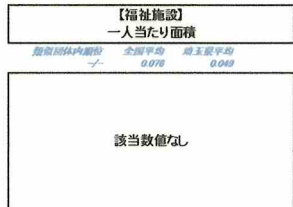
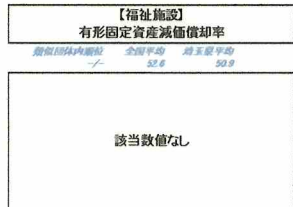
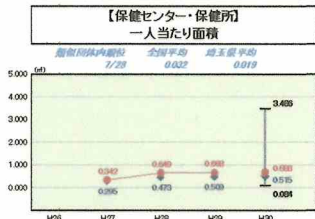
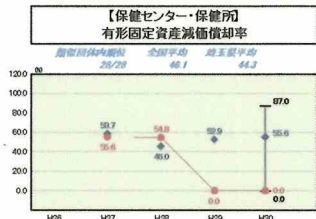
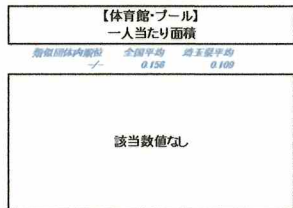
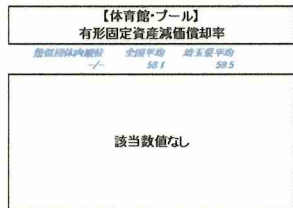
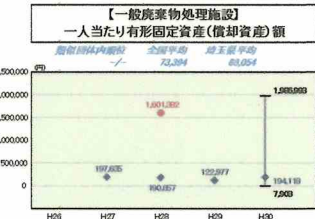
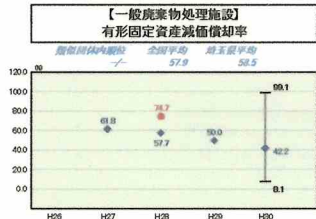
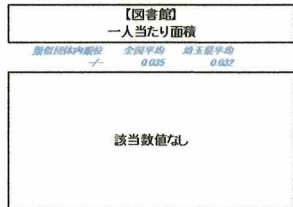
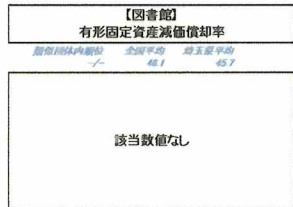
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、公営住宅である。保育所は平成6年に木造建築。公営住宅は、最も古い施設が昭和9年に建設されており、耐用年数の経過が進んでいる。今後は公共施設等の老朽化対策を進めていくために、公共施設の個別計画を策定し、施設の廃止や集約化等を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	2,823人 (H01-1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,802人 (H01-1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	37.68km ²	実質負債比率	0.7%
歳入総額	2,161,205千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,834,110千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	122,876千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	1,285,510千円		
地方債現在高	1,567,358千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を28のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 人口については、各都道府県年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成20年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合は、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、消防施設(防火水栓)である。
 今後は公共施設等の老朽化対策を進めていくために、公共施設の個別計画を策定し、施設の廃止や無約化等を検討する必要がある。